

## (昭和編 I)

全国的に大正時代から昭和時代初期にかけては鉱工業の本格的な発展がみられるようになる。このような中で、鳥取県でも工業のウェイトが高まるなど全国同様に工業化の傾向が出ている。また、県内の製造業については、明治時代の重要産業であった繊維・衣服の割合は昭和時代初期においても高い水準を保っていたが、軍需の重要度が高まるに従ってそのウェイトは大きく低下し、代わって鉄鋼などの割合が高まっていった。

なお、この時期の県内繊維産業については、郡是製糸や片倉製糸紡績など県外大資本の進出が目立っていた。一方、鉄鋼業に関しては、古くからのたたら製鉄は衰退したが、これを起源とした米子製鋼所が日本曹達グループの傘下で大いなる発展を遂げた。

農業の分野では、それまで苦勞を重ねて育ててきた二十世紀梨が本格的な発展を遂げ、共同選果場の設置や生産者団体の努力によって販路が拡張し、鳥取県の二十世紀梨の知名度を高めていった。

### 1. 産業近代化と構造変化

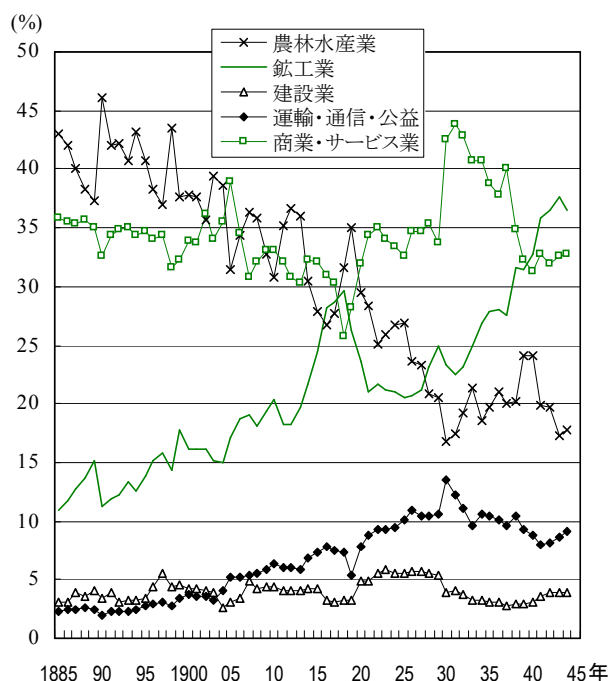
#### (1) わが国における産業構造変化

明治時代の初期から中期は、国を挙げての産業育成策が遂行されるなど、近代産業発展のための基礎固めの時期であったとみることもできる。次いで、明治時代後期から大正時代にかけては、民営の大規模工場が出現するなど、近代産業の発展が始まった時期であったといえよう。

明治時代中期である1885年（明治18年）以降の産業構造の変化をみると（図表1）、1800年代末にかけて農林水産業や商業・サービス業のウェイトが高く、鉱工業は2割に満たない水準となっている。しかし、明らかに鉱工業の割合は高まりつつあることがわかる。

明治時代後期から大正時代にかけての1900年代前半には鉱工業の本格的な発展がみられ、第一次世界大戦期の1914年から1918年にかけては一

図表1 国内生産額から見たわが国の産業構造の変化



資料：総務省「日本長期統計総覧」

時的とはいえ鉱工業が農林水産業、商業・サービスを上回っている時期もある。

その後は、戦後不況や世界恐慌の影響などによる一時的なウェイトの低下もあるものの、総じて鉱工業は拡大トレンドにあり、工業の発展による産業近代化が着実に進んでいったことをうかがわせるものとなっている。

鳥取県について、農業、畜産業、林業・鉱業、水産業といった第1次産業、および第2次産業の代表である工業の各分野における生産物の金額を元に構成比を算出し、その変化を示したものが図表2である。これによれば、ほぼ全国同様に農業のウェイト低下がみられるが、同じ第1次産業分野でも、林業・鉱業や水産業などは少なくともこの時期は縮小基調にはない。

これらに対し、工業については1930年（昭和5年）以降一貫してウェイトを高めており、特に

第二次世界大戦期の1940年から1943年にかけては大幅な上昇傾向がみられる。

明治時代から大正時代にかけて、農林水産業といたった第1次産業に依存した産業構造であったといえる鳥取県においても、大正時代から昭和時代にかけて第1次産業から第2次産業への構造転換が進んでいったとみられる。すなわち、この時代の工業化の進展は全国的なものであり、いずれの地域や県においても第2次産業の重要度が高まっていたといえよう。

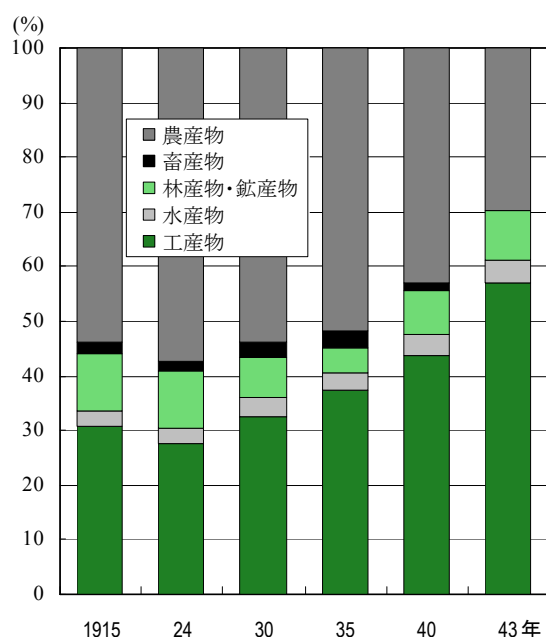
## （2）製造業における構造変化

図表3は全国および鳥取県における工業出荷額の構成比の推移を示したものだが、明治時代末期から大正時代にかけての1909年～1919年頃には全国の繊維・衣服のウェイトが50%近くとなり、他の産業を大きく上回るなど繊維産業が中心の構造となっている。しかし、その後の産業近代化、軍需産業の発展などを背景に繊維・衣服の割合はほぼ一貫して低下し、これに代わって鉄鋼、化学、一般機械といった業種のウェイトが高まっている。

鳥取県においては、明治時代初頭における重要産業であった木綿や綿織物、その後に発達した養蚕・生糸などのウェイトが高かったこともあり、繊維・衣服の構成比は1909年（明治42年）から1933年（昭和8年）の長期にわたって全体の7割前後で推移している。また、全国に比べパルプ・紙のウェイトがやや高めで推移しているが、これは県産業における因州和紙など紙製品の重要性が高かったことを示すものといえよう。

その後、1936年頃になると繊維・衣服に急激な落ち込みがみられるようになり、1940年（昭和15年）には4割を下回る水準にまで低下している。これは、安価な人絹じんけんの普及によって生糸の価格が

図表2 鳥取県の産業構造変化

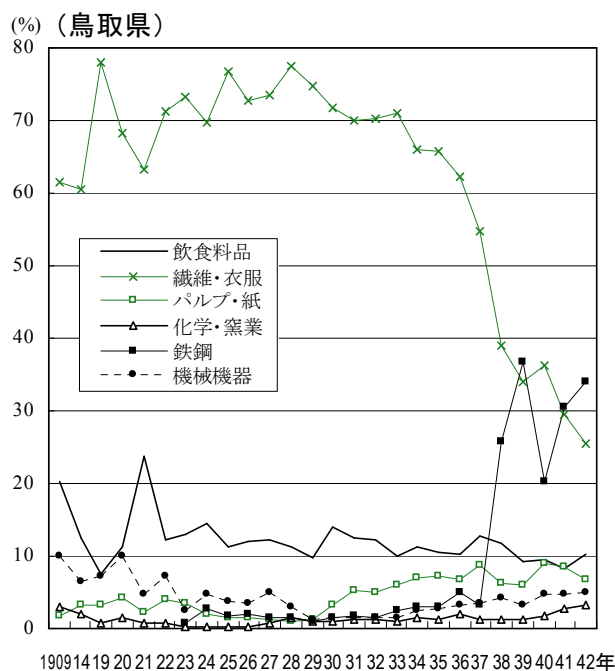
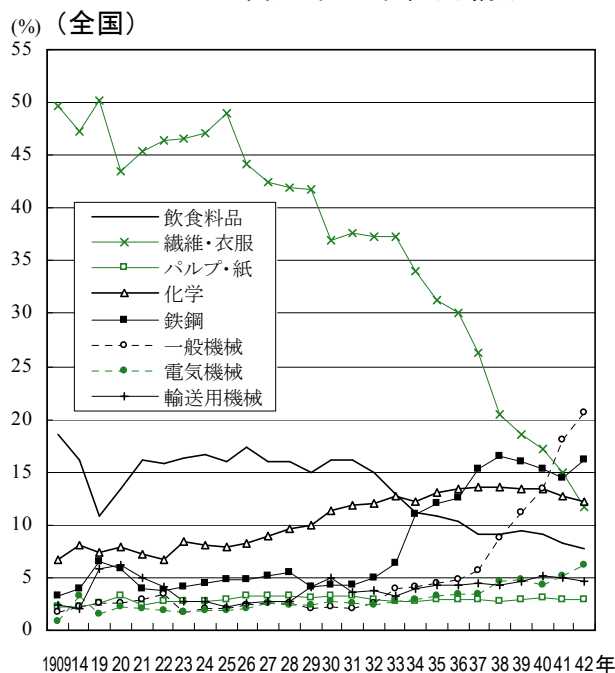


注：各年の統計書に記載された、各生産物の生産額（総価額）を元に構成比にしたもの。

資料：鳥取県「鳥取県統計書」

低下したこと、第二次世界大戦の勃発により生糸などの最大の市場であった海外市場が失われたこと、戦時体制の強化により軍需産業が優先される

図表3 明治時代末期から昭和初期にかけての製造業の業種別構成比



注：上記のパルプ・紙、化学、窯業、鉄鋼については細分類統計を用いて再集計したもの。  
資料：通商産業大臣官房調査統計部「工業統計50年史」通商産業省「工場統計表」「工業統計表」

ようになってきたことなど、様々な要因によるものとみられる。

この一方で、1937年（昭和12年）以降、鉄鋼の割合が急激に高まっており、繊維・衣服との逆転も起きている。これは、時期的に軍需産業として鉄鋼など金属関連産業の重要性が高まる中で、鳥取県では米子製鋼所を中心に軍需化が進み、中小企業を組織化した米子鉄鋼購買販売利用組合が設立されるなど、鉄鋼業の軍需協力体制が進んでいったためであろう。

これら以外の業種については、あまり目立った動きはないが、ウェイトは低いものの1935年あたりから機械機器の構成比が徐々に上昇していることがわかる。

## 2. 昭和初期の農業と二十世紀梨

### (1) 蔬菜栽培の増加

大正時代初期の第一次世界大戦を契機に、わが国の工業化が進展し、その一方で農林水産業の重要度が次第に低下していった。ただし、工業化を支えた都市部の発展と都市への人口集中は、米を中心とした食糧需要を増大させるといった側面もあった。

また、この頃から専業農家が減少し、兼業農家が著しい増加を示すようになるが、その背景には工業化や軍需産業の発展により、農業労働者がこれらの産業に吸収されていったことがある。なお、大規模工場や軍需産業の立地がそれほど進まなかった鳥取県では、全国ほどの兼業農家の増大はみられなかった。

農産物については、大正時代から昭和時代にかけて綿、藍などが減少し、これに代わる商品作物として甘藷（サツマイモ）、大根などの蔬菜（野菜）の作付けが増加していった。当時、わが国の

日本海沿岸の各県では、満州や朝鮮半島向けの蔬菜の販路を開拓するため、競って農産物輸出を奨励していたが、鳥取県は1929年（昭和4年）に郡農会内に満鮮出荷幹旋所を設置し、次いで1933年には鳥取・島根連合満鮮出荷幹旋所を設け、本格的な農産物の開拓を進めた。

## （2）二十世紀梨の発展

### ①共同販売所と共同選果場の設置

大正時代末期から昭和時代初期にかけて、黒斑病や天災などによって危機的な状況にあった二十世紀梨は、生産者の努力と試験研究の成果もあってこの危機を脱した。

二十世紀梨の販売は、大正時代の初期から一つの村で、あるいは隣村と連合して組合を組織し、出荷販売を行っていた。このため、果実の選定や荷造りが不統一であるのみならず、供給も適切に行われていたとはいえ、組合が共倒れの危機に陥ることがあった。市場と組合との間での取引についてもトラブルが発生することがあり、二十世紀梨の将来にとって無視できない問題となりつつあった。

このようなことから、1925年（大正14年）末に各組合の幹部により、鳥取県梨共同販売所創立総会が開催され、二十世紀梨を主体とする県梨共同販売所の設置が決定された。県梨共同販売所の下で県内の各組合は取引方法・出荷方法の画一化などを図り、それぞれが出荷事業を分担して1926年から本格的な活動を開始した。共同販売所の設立は、これにより県内の出荷体制が一本化されるなど、二十世紀梨の将来にとって画期的な出来事となったのであった。

一方、梨の品質を維持する方策として、昭和初期頃から共同選果の必要性が議論されるようになった。蜜柑や夏橙などの共同選果については他

産地で既に着手されつつあったが、桃、ブドウ、梨についてはまだその例がなかった。生産者の多くは、選果場への持込・選果作業などの際に果実が傷つく恐れがあること、生産者による品質の違いからこれらを混合することで全体の品質低下を招くことに加え、運搬資金の問題などを理由に共同選果には消極的であった。

こうした中、東伯郡八橋町（後：東伯町，現：琴浦町）の八橋園芸信用購買販売利用組合が率先して選果場の設置を目指し、1933年（昭和8年）に県下第1号となる共同選果場が竣工した。八橋の共同選果場は一定の成功を収めたことから、県内では次第に共同選果に向けた盛り上がりみせるようになり、1934年には鳥取県の36ヵ所に共同選果場が出現した。これらは後に鳥取県果物同業組合に発展し、選果場奨励規程の策定、選果場の新增設などにおける奨励金の交付、運営指導など共同選果の実績を上げていくことになる。

### ②販路の拡大

1928年（昭和3年）には二十世紀梨は県の果樹奨励品種となり、生産者団体は梨の雑品種を整理して、二十世紀梨と八雲梨（二十世紀梨の改良品種）に統一する計画を立てた。このような県や生産者の推進政策により、1934年頃から二十世紀梨の栽培面積は急速に拡大し、県内の全梨栽培のうち二十世紀梨の占める割合は7割に達した。

梨の販路の拡張も進められ、大阪や東京などはもちろん、満州や朝鮮など海外へも出荷された。組合の中でも進歩的な生産者で結成されていた八頭郡加茂村（後：郡家町，現：八頭町）の互華園組合（1914年〔大正3年〕結成）は、1921年（大正10年）から東京への進出を目指して調査を行い1923年に取引を開始した。互華園組合の販路開拓により鳥取県の梨は東京の有名店で扱われる

ようになり、二十世紀梨が名声を博するに至ったのであった。

県内でも大規模な組合であった東伯郡東郷村（後：東郷町，現：湯梨浜町）の東郷組合は、1921年に神戸の商店との取引を始め、1924年には東京の商店と契約するなど、販路の開拓を率先して行った。このように、各組合は全国に向けて二十世紀梨の販路拡張を進めていった。

鳥取県梨共同販売所が設立されて以降は同販売所による販路の開拓が行われ、1933年に満州の主要都市に加え、上海、台湾の商店との契約を結ぶなど、本格的な海外進出を開始した。

この間、意欲的な宣伝活動も行われた。共同販売所傘下の各組合では、観光と梨を組み合わせた割引券を配布したり、新聞広告やポスターによる宣伝を行った。1929年（昭和4年）には全国の指定店、小売店にポスターを配布し、さらに、東京

や大阪の電車における吊り下げ広告、駅における大判ポスターの掲示などにより、知名度向上と消費の促進を狙った。1931年（昭和6年）には二十世紀梨の形状をそのまま打ち抜いた原型ポスターを印刷し、全国の小売店などに配布した。こうした果実の原型ポスターは国内でも鳥取県が初めて試みたものであり、この斬新なアイデアは販売店にも好評で、年中愛用されたといわれている。

このような販路の開拓や宣伝活動が功を奏した結果、二十世紀梨の県外出荷量も急速に増えていった（図表4）。1940年（昭和15年）は、戦時中であったにも関わらず、54万箱の出荷実績を記録している。

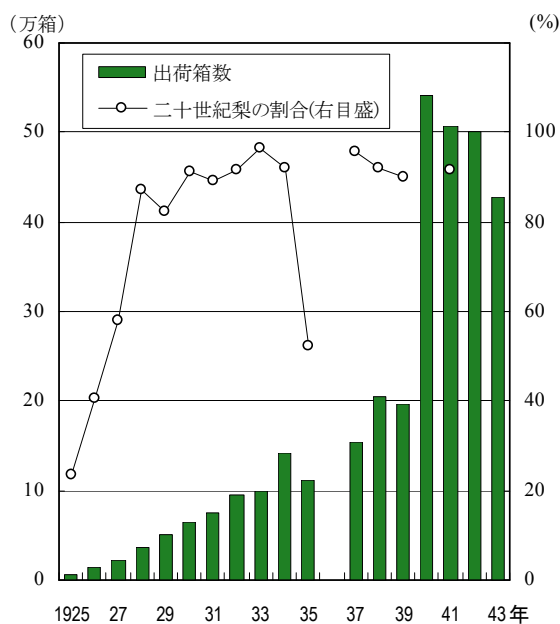
### （3）砂丘開発

鳥取県の沿岸部は広大な砂丘が存在しており、岩美郡福部村（現：鳥取市）～鳥取市にかけての鳥取砂丘がよく知られている。この他にも、東伯郡北条町から大栄町（いずれも現：北栄町）にかけての北条砂丘、弓ヶ浜半島の弓ヶ浜砂丘など、各地に大小様々な砂丘がある。

砂丘地帯では北東からの風によって砂が内陸に吹き上げられ、短期間で住宅地や田畑などを覆ってしまうほどであったことから、藩政時代から海岸近くに樹木を植えて飛砂を防止する計画が進められた。また、砂丘での通常の農作物の栽培は困難であったが、砂地に適した作物に綿があった。かつて弓ヶ浜半島や東伯郡などで綿花栽培が盛んに行われたのは、沿岸部が砂丘地帯であったことによるものである。

明治時代中期からは養蚕を普及させるための桑の栽培が砂丘地帯で行われるようになった。また、果樹の栽培も試みられるが、1909年（明治42年）頃から北条砂丘などではリンゴ、ブドウ、桃などが生産され、中でもブドウは重要な砂丘作物

図表4 鳥取県における梨の県外出荷量



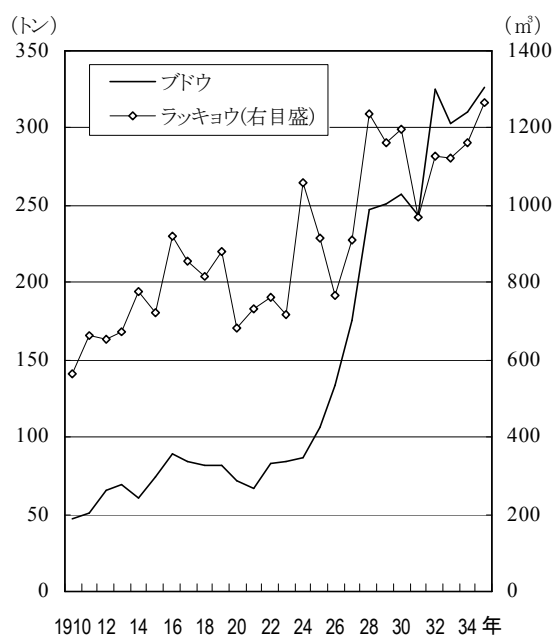
注：1936年の数値は不明。  
資料：鳥取県「鳥取県史 近代 第三巻 経済篇」

として伸びていった。

一方、鳥取砂丘は昭和時代の初期まで大部分が鳥取歩兵四十連隊の演習地として国有化されていたため、農業的な開発はごく一部にとどまっていた。この限られた砂丘地帯に砂防林を築き、畑を開発したのが福部村の佐々木甚蔵であった。当時、佐々木氏は多鯰ヶ池（鳥取砂丘が谷をふさいだ堰き止め湖）の南に二十世紀梨の果樹園を開拓したことで知られていたが、1917年（大正6年）から砂防事業に乗り出した。

そして、苦勞の末に1926年（昭和元年）にこの難事業を達成し、砂丘畑地の開拓に成功した。佐々木氏の成功を背景に、他地区でも砂防工事を行って砂丘畑地を開拓する動きがみられるようになり、荒地に強いラッキョウなどが栽培された。こうして生産が開始されたラッキョウをはじめ、長イモやネギは現在でも鳥取砂丘の特産品として知られている。

図表5 県内でのブドウとラッキョウの生産高推移



資料：鳥取県「鳥取県史 近代 第三巻 経済篇」

### 3. 繊維産業の動き

#### (1) 昭和初期の繊維産業

##### ① 養蚕業の状況

わが国の生糸は輸出のウェイトが極めて高かったため、その原料となる養蚕も世界経済の影響を大きく受けることになった。1929年に始まる世界恐慌は繭の価格を暴落させ、年々状態が深刻化していったことから、養蚕農家は繭の販売方法や価格等についての懸念を持つようになった。

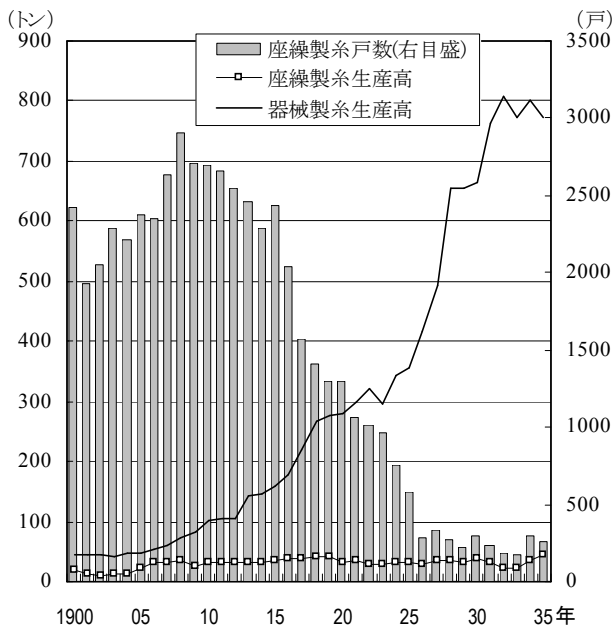
このようなこともあり、鳥取県では蚕業組合製糸、繭市場などでの繭の取引に関わる問題の解決が重要な課題となった。経営合理化の必要性が高まった養蚕業者などでは、これまで専門化していた養蚕を農業経営の一部門として副業化したり、桑園の整理によって多角経営による合理化を目指すといった例もみられた。

この当時、全国的にみると桑園の多くは規模を縮小する傾向にあったが、鳥取県の桑園は経営の維持が図られ、全国ほどの縮小は起こらなかった。これは、繭価は暴落しても他の農産物に比べれば利益率が高く、これに代わるべき農産物がなかったこと、製糸資本が比較的強固であったことなどによるものである。

##### ② 座繰製糸の衰退と器械製糸の発展

明治時代の末期から減少傾向にあった座繰製糸は、大正時代に入り一層の衰退傾向がみられるようになった。これに対し、器械製糸は1916年（大正5年）以降、第一次世界大戦による特需もあって急増し、昭和初期には座繰製糸を大きく上回ることになる。また、この間、多条繰糸機（一度に複数の生糸を巻き取ることのできる装置）の導入などもあって、器械製糸の製糸効率は飛躍的に向上していった。

図表6 県内の座繰製糸・器械製糸の生産高推移



資料：鳥取県「鳥取県史 近代 第三巻 経済篇」

このような技術革新により、家内工業的で小規模経営であった座繰製糸は大工場制で作業効率の高い器械製糸に圧倒され、戸数は大幅な減少傾向をたどった(図表6)。このため、昭和時代初期の座繰製糸の戸数は1930年(昭和5年)時点で294戸となり、明治時代末期頃のピークであった1908年(明治41年)の2,908件に比べ、ほぼ1/10程度へ急減することになる。

なお、明治時代から大正時代にかけて鳥取県では数多くの製糸工場が創業している。図表7は鳥取県内の主要繊維関連工場の一覧を示したものである。これらの工場のうち、製糸工場については生糸生産額が1万円以上の規模のもののみ掲載しているため、それ未満のものも含めればさらに多くの工場が存在していた。また、これらの工場は、紡績工場も含め多くが東伯郡、西伯郡に集中していた。

## (2) 福島紡績の進出

### ①山陰紡績所の設立

県内でも木綿や綿織物の中心地として発展してきた東伯郡倉吉町やその周辺部では、明治時代末から大正時代初期にかけて従来の木綿関係の衰退が目立つ一方で、倉吉染色株式会社(1920年に倉吉紡績会社と改称, 1921年閉鎖)など近代的機械を備えた工場が注目されるようになっていった。このような中で、1919年(大正8年)に創業したのが合資会社山陰紡績所であった。山陰紡績所は、1918年に創業した山陰紡織株式会社(本社：大阪, 工場：倉吉)が経営不振に陥り、これを立て直すため同社設備を貸与して設立した別会社であった。

ところが、この再建計画は失敗に終わり、再び山陰紡績合資会社を設立するなどしたもののこれも成功せず、結局のところ山陰紡績は山陰紡織とともに1925年(大正14年)に解散した。この解散を機に、福島紡績は山陰紡績を援助することになり、旧山陰紡織との共同出資によって同年設立したのが大正紡績株式会社であった。

### ②福島紡績倉吉工場の成立

1887年(明治20年)、大阪で綿花問屋を営んでいた小林八郎兵衛は日本綿繰会社を設立し、大阪府西成郡傳法村(現：大阪市此花区伝法)に傳法工場を設置して事業を行っていた。

1890年になって小林八郎兵衛らは京都府に八幡紡績会社を設立したが、不況による経営不振から日本綿繰が同社を買収した。その後、日本綿繰自身も業績不振により、1892年(明治25年)に解散するに至った。同年、この事業を引き継いで設立されたのが有限責任傳法紡績会社であり、福島紡績(現：シキボウ榊)の前身である。

1893年に傳法紡績は、大阪府西成郡上福島村

図表7 1921年（大正10年）における鳥取県内の主要繊維関連工場一覧

	主要生産物 生産額(円)	創業年	所在地	
				現地名
合資会社山陰紡績所	723,520	1919	東伯郡倉吉町	倉吉市
伯州紡績(株)工場	51,289	1920	西伯郡御来屋町	大山町(旧:名和町)
上田製糸場	55,981	1890	鳥取市湯所村	
日本製糸(株)鳥取工場	1,732,500	1909	鳥取市寺町	
横山製糸工場	40,000	1899	鳥取市吉方村	
小竹製糸工場	11,600	1918	鳥取市吉方村	
寺口製糸場	63,170	1915	岩美郡浦富村	岩美町
梶川製糸工場	10,000	1909	八頭郡国英村	鳥取市(旧:河原町)
大成社製糸場	39,672	1900	八頭郡若桜町	
安井製糸場	10,000	1899	八頭郡用瀬村	鳥取市(旧:用瀬町)
足立製糸場	36,600	1920	気高郡鹿野町	鳥取市
山尾製糸場	22,360	1901	気高郡正條村	鳥取市(旧:気高町)
合資会社石原製糸工場	60,000	1917	気高郡賀露村	鳥取市
逢坂製糸工場	32,000	1908	気高郡逢坂村	鳥取市(旧:気高町)
松田製糸工場	15,000	1895	東伯郡倉吉町	倉吉市
斉木製糸工場	13,050	1901	〃	〃
伊藤製糸工場	14,600	1905	〃	〃
山陰製糸(株)	1,091,630	1911	〃	〃
青木製糸(株)工場	283,200	1912	〃	〃
船木製糸工場	20,000	1914	〃	〃
萬製糸場	10,200	1892	東伯郡松崎村	湯梨浜町(旧:東郷町)
杉本製糸工場	40,000	1913	東伯郡長瀬村	湯梨浜町(旧:羽合町)
羽合製糸場	11,800	1910	東伯郡橋津村	〃
片倉製糸紡績(株)上井製糸所	1,479,737	1917	東伯郡日下村	倉吉市
石田製糸場	40,200	1902	東伯郡泊村	湯梨浜町
後岡製糸所合名会社	30,400	1911	東伯郡市勢村	琴浦町(旧:東伯町)
日本製糸(株)米子工場	1,100,000	1891	西伯郡米子町	米子市
中村製糸合資会社	208,000	1913	〃	〃
上道製糸場	34,950	1899	西伯郡上道村	境港市
都田製糸場	64,600	1899	〃	〃
川尻製糸場	13,973	1899	〃	〃
中島製糸合名会社	43,095	1907	〃	〃
門永製糸合資会社	22,650	1907	〃	〃
堀田製糸場	42,310	1908	〃	〃
境製糸合名会社	74,750	1893	西伯郡境町	〃
外江製糸場	67,000	1894	西伯郡外江村	〃
南家製糸場	25,704	1916	〃	〃
門脇製糸場	45,760	1914	西伯郡渡村	〃
小野製糸場	210,800	1914	〃	〃
松本製糸場	154,200	1917	〃	〃
今組製糸場	873,000	1919	西伯郡成實村	米子市
日野郡是製糸(株)	87,115	1912	日野郡根雨町	日野町

注：1. 主要生産物生産額が10,000円以上の規模の工場を掲載。

2. 製糸工場の主要生産物生産額については、生糸生産額を記載。

資料：鳥取県「鳥取県統計書」



(現：大阪市福島区)に新工場を建設するとともに本社を移転し、その際、福島紡績株式会社へと社名変更した。その後、福島紡績は福山紡績、伊豫紡績、笠岡紡績、播磨紡績など西日本各地の紡績会社を買収し事業を拡大していったが、当時の製品の大部分は輸出向けであった。しかし、国内の主要紡績会社との競合もあって輸出が伸び悩み始めたことから、国内需要に力を入れることになった。このような経営方針の転換とともに、生産力を拡大するために買収したのが東海木管製作所、および倉吉の大正紡績であった。

東海木管製作所は1926年(大正15年)に買収され、静岡木管工場となった。綿糸の生産に使用する木管を自給化することが目的であった。次いで1928年に大正紡績が福島紡績に買収されるが、この頃の大正紡績は不況のため経営が暗礁に乗り上げており、創設時からつながりのあった福島紡績による買収は、救済措置としての意味合いもあったものと考えられる。

こうして、大正紡績は福島紡績の倉吉工場となり、工場の規模を拡大する一方で合理化を進めた結果、業績は順調に回復していった。このため、1939年頃には福島紡績倉吉工場の生産額は、倉吉町にあった全ての工場の生産額合計の約66%を占めるほどとなった。

### (3) 片倉製糸紡績の進出

製糸業における県外企業の進出は、当初は原料繭の買取から始まった。倉吉では1912年(大正元年)に地元有志によって東伯生産購買販売利用組合が設立され、養蚕農家から繭を集めて乾燥・貯蔵・販売などの事業を開始した。同組合は県外企業の委託乾燥を引き受けており、この中には片倉製糸紡績もあった。

片倉製糸紡績は長野県諏訪郡の豪農出身の片倉

兼太郎を中心とした片倉家によって設立された製糸会社であり、1873年(明治6年)に片倉兼太郎の父である片倉市助によって始められた座繰製糸が起源である。1895年(明治28年)には製糸事業の拡張に伴い片倉組を設立、さらにこれを継承して1920年(大正9年)に設立されたのが片倉製糸紡績株式会社であった(現：片倉工業(株))。

第一次世界大戦後の不況期には、地方の製糸業が深刻な状況に陥り、これを打開するため有力な製糸会社の誘致を望んでいた。片倉製糸紡績はこれに応える形で原料の現地主義を採用し、地方製糸業の不振打開策として積極的に工場の分散化を図った。こうした中で、著名な優良繭の産地であった倉吉町で開始されたのが、片倉製糸紡績による委託乾燥事業であり、後にこの乾燥場を中心に建設されたのが片倉製糸紡績上井製糸所である。同製糸所は1916年(大正5年)に設立され、翌1917年から操業を開始したが、従業員数が約1,000人規模で従来の地元製糸業の規模を大きく上回るものであった(現：神鋼機器工業(株))。

## (4) 郡是製糸の進出

### ① 郡是製糸の創業

大正時代から昭和時代にかけて製糸業のリード役となった製糸会社の一つに、京都の郡是製糸株式会社があった。

丹後や西陣といった絹織物の産地があった京都では、1877年(明治10年)頃から養蚕・製糸業が盛んであったが、その後、生糸の輸出港が横浜港に制限されたことや機械化の遅れなどもあって、養蚕・製糸業の主産地が関東に移った。これを懸念した京都の養蚕業者が1886年(明治19年)に京都府蚕糸取締所を設立し、同所の常議員の一人であった波多野鶴吉が1896年(明治29年)に設立したのが郡是製糸である(現：グンゼ(株))。

## ②郡是製糸鳥取工場

国の基幹産業でもあった製糸業は、大正時代半ばから積極的な拡大策を進め、郡是製糸も全国各地に工場を立地することで生産能力の増強に努めた。これにより、1932年（昭和7年）に立地したのが郡是製糸の鳥取工場である（1943年閉鎖）。

当時の鳥取市やその周辺部は、山陰本線の開通などによって交通環境が飛躍的に向上していたが、工場があまりなかったことから活気に欠けていた。さらに、当時の鳥取市にあったほぼ唯一の大規模工場ともいえる日本製糸の鳥取工場（1908年〔明治41年〕立地）が、1929年（昭和4年）に気高郡湖山村（現：鳥取市）に移転することとなり、これに代わる製糸工場の立地が望まれた。このようなことを背景に、全国への工場展開を進めていた郡是製糸に対する積極的な誘致運動が行われることになったのであった。

## ③郡是製糸倉吉工場

鳥取工場が立地した翌年の1933年に、郡是製糸の倉吉工場が設立された。倉吉工場は鳥取工場とは異なり、新設工場ではなく、既存の山陰製糸の買収による設立であった。

山陰製糸は1889年（明治22年）に倉吉製糸会社として事業を開始し、翌1890年に山陰製糸会社と改称した。同社の製品であった蚕種や、「鎧印」の商標を用いた生糸は品質優秀であり、明治時代から大正時代初期にかけて優良製糸業者として知られていた。

ところが、1919年（大正8年）に火災によって多大な被害を被り、経営が困難な状況に陥ったため、郡是製糸に支援の要請が行われることになる。この要望に応えた郡是製糸が、1933年に山陰製糸を買収し、同社の倉吉工場としたのであった（現：倉吉グンゼ株）。

## （5）その他の製糸工場

県内でも代表的な綿の産地であった弓ヶ浜半島では、農家の副業として衰退傾向にあった綿に代わって養蚕が普及した。境港付近には多くの製糸工場が集積していたが、いずれの工場も小規模で鳥取市や米子町に工場があった日本製糸、倉吉町の山陰製糸、片倉製糸紡績上井製糸所などに比べ、生糸生産額は低めであった。このような境港の工場のうち、小野製糸場は、中堅製糸工場として鳥取に支社を置き、島根県にも進出するなど比較的規模の大きな製糸場であった。

日野郡では、器械製糸による工場として1912年（明治45年）に日野郡是製糸株式会社が根雨町（現：日野町）に設立された。この工場は、日野郡の著名な鉄山師で実業家でもあった近藤家などによって設立された製糸工場である。従業員100人規模の比較的大きな工場として操業を開始したが、間もなく休業することになる。その後、この事業を継続するため設立されたのが石原製糸株式会社である。ただ、石原製糸は1931年（昭和6年）に休業、これを再開した小谷製糸場も1933年に休業している。

なお、日野郡是製糸は地場企業であり、京都の郡是製糸との関連はないものとみられるが、詳細は不明である。

## （6）組合製糸

### ①組合製糸の設立

養蚕・製糸業が発展する中で、大資本による製糸会社の力が強くなり、養蚕農家はこれら製糸会社が一方的に決めた価格で繭を売らなければならなくなった。このような状況を打開するため、養蚕農家の共同出資により、養蚕農家のための製糸事業を運営しようとの運動が盛り上がりを見せるようになる。こうして、1927年（昭和2年）に倉

吉で設立されたのが、同栄製糸組合という名称の組合製糸会社であった。

翌1928年には東伯郡に蚕業社、西伯郡に大山製糸、西伯南部製糸、弓ヶ浜製糸などが相次いで設立され、組合製糸が県内各地に広がっていった。その後の生糸価格の暴落などにより大山製糸や西伯南部製糸は経営不振となったものの、全社一丸となって不況に対処した同栄製糸、蚕業社は順調に推移した。

## ② 組合製糸の衰退

1933年(昭和8年)には、西伯郡の組合製糸と繭市場の合併で、組合製糸伯西社が米子市に設立された。この年の生糸価格の下落で伯西社の経営は悪化したが、県の援助などにより再建が行われた。伯西社は新鋭工場を建設する一方で、県営の繭検定所を併設して良質の原料による優秀糸の生産に努めた。その後、同栄製糸、蚕業社、弓ヶ浜製糸など四つの組合製糸により鳥取県産業組合製糸組合が設立され、組合製糸の全盛期を迎えることになる。

ところが、1938年(昭和13年)になって、原料繭を供出していた養蚕農家と組合製糸の間に対立が起きた。その原因は組合製糸による繭の購入価格が、一般の製糸会社に比べ安いことによるものであった。これを解決するため伯西社革新懇談会が組織されたが、戦時中ということもあって伯西社自体の経営が困難になり、1940年に米子の日本製糸株式会社へ買収され、同社の米子第二工場となった。

以後も、同栄製糸や蚕業社は組合製糸として活動していたが、戦時統制が進む中で製糸業の企業整備(統廃合)が行われ、1942年(昭和17年)に解散を余儀なくされたこともあり、最終的に組合製糸は消滅したのであった。

## 4. 製鉄業の発展

### (1) たたら製鉄の動向

鳥取県を代表する産業の一つであった、たたら製鉄は、明治時代末期には輸入鉄の増大や高炉を備えた釜石製鉄所の生産開始、官営八幡製鉄所の設立などによって、近代化設備を有する米子製鋼所を除き消滅の危機に陥っていた。

このようなたたら製鉄が再生するきっかけとなったのが、1914年(大正3年)に始まる第一次世界大戦であった。戦争によって海外からの鉄の輸入が途絶え、国内の銑鉄・鋼材の多くを輸入に頼っていたわが国は深刻な鉄不足となった。軍備拡張も兵器の輸出も困難になり、鉄の価格は暴騰した。このような中で、国内の製鉄事業者数は大幅に増加し、日野郡を中心とする鳥取県内のたたら製鉄も活気付いた。

近藤家では、既に明治時代の末期から福岡山製鉄所などで優れた品質の特殊鋼を製造していたが、これらは兵器の生産に欠かせない材料となった。また、米子を中心に製鉄工場が乱立し、砂鉄を原料とするものだけでなく、鉄滓や屑鉄てっさいを再生する工場も出現した。米子製鋼所も昼夜交替のフル操業が続き、1918年(大正7年)頃の県内の鉄生産量は過去最高水準に達することになる。

原料となる砂鉄を求めて山砂鉄はもとより、川や海岸でも砂鉄が採取され、さらには山中に埋もれた古い鉄滓が再精錬された。製鉄技術を身に付けた、たたら職人の奪い合いなども起きた。

ところが、1918年11月に第一次世界大戦は休戦を迎え、翌年半ばには鉄価格が暴落した。加えて、戦後不況などもあって鉄の需要が低迷したことは、たたら製鉄業者に打撃を与えた。

日野郡の最大のたたら製鉄業者で7工場を運営していた近藤家は、1921年(大正10年)頃まで

に3工場が残るのみとなっていたが、同年半ばにはこの3工場についても閉鎖が決定された。こうして、県内のたたら製鉄はほぼ消滅するが、たたら製鉄の流れを受け継ぐ米子製鋼所や島根県の安来鉄鋼合資会社は、近代化によってその後も発展を遂げることになる。

## (2) 米子製鋼所の発展

### ① 日本曹達<sup>ソーダ</sup>による買収

昭和時代初期には主として軍需向けに生産を伸ばしていた米子製鋼所は、1936年(昭和11年)になって日本曹達株式会社に買収され、その傘下に入ることになる。

日本曹達は1920年(大正9年)に東京で設立された苛性ソーダ等の製造会社であったが、合金鉄の分野にも進出していた。軍需が増大する中で重工業部門の比重を高めつつあり、その中核となる会社を必要としていた。このような背景から、重工業部門のリード役になるべく、既に軍需生産工場としての実績を上げていた米子製鋼所の買収が行われることになったのであった。

日本曹達の傘下に入った米子製鋼所は、兵庫県<sup>むこ</sup>武庫郡(現:神戸市、宝塚市、西宮市、芦屋市ほか)にあった日曹製鋼所の現物出資を受けて、これを主体に子会社として株式会社第二米子製鋼所を設立した。さらに、名古屋市にあった小規模工場を買収して名古屋工場とした。

### ② 日曹製鋼の成立

1937年に米子製鋼所は第二米子製鋼所を吸収合併し、耐火煉瓦や耐火モルタルの製造販売を行っていた丸三耐火煉瓦株式会社(1934年設立)を傘下に置いた。この頃の米子製鋼所は一般鋼材、小型レール、大径鋼管などを製造し、陸海軍や官庁、国有鉄道などの指定工場となっていた

が、同年11月には社名を日曹製鋼株式会社と改めた。さらに、1937年末に同社の傘下に入っていた株式会社大島製鋼所を合併した。

なお、大島製鋼所は、東京製綱株式会社(1887年[明治20年]に渋沢栄一が設立した船舶用のロープなどを製造する東京製綱所が前身)によって東京府下大島町(現:東京都江東区)に建設された分工場が、1917年(大正6年)末に分離独立したものである。同社は陸海軍兵器向けの原材料を製造する目的で設立されたが、不況のため1931年に一時閉鎖された。この翌年、軍の要請により工場を再開し、軍需品を製造していたところを米子製鋼所が傘下に収めたのであった。

大島製鋼所の合併により、日曹製鋼は日本曹達グループ(日曹コンツェルン)における重工業部門の中核子会社となった。日中戦争の勃発による軍需の拡大もあって、大砲の弾倉、艦船の大型部品、爆弾などを製造していた日曹製鋼は業績を伸ばしていった。

(公社) 中国地方総合研究センター 広実 孝  
(中国電力株式会社より出向)

### 《参考文献》

- 鳥取県『鳥取県史 近代 第一巻 総説篇』(昭和44年)
- 〃 『 〃 第二巻 政治篇』(昭和44年)
- 〃 『 〃 第三巻 経済篇』(昭和44年)
- 八村信三/鳥取市役所『鳥取市史』(昭和18年)
- 鳥取市役所『市史 鳥取市七十年』(昭和37年)
- 米子市史編さん協議会『新修米子市史 第三巻 通史編 近代』(平成19年)
- 倉吉市史編纂委員会『倉吉市史』(昭和48年)
- 境港市『境港市史 上巻』『境港市史 下巻』(昭和61年)
- 日野町誌編纂委員会『日野町誌』(昭和45年)
- 企画本部社史編纂室『日本曹達70年史』(平成4年)
- ほか、各市町村史・誌、社史など